

# 経済・金融 フラッシュ

## 家計調査 15年7月～猛暑効果は限定的、持ち直しのペースは鈍い

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

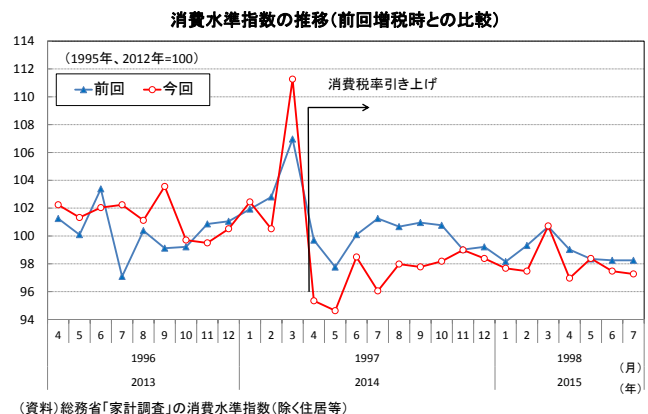
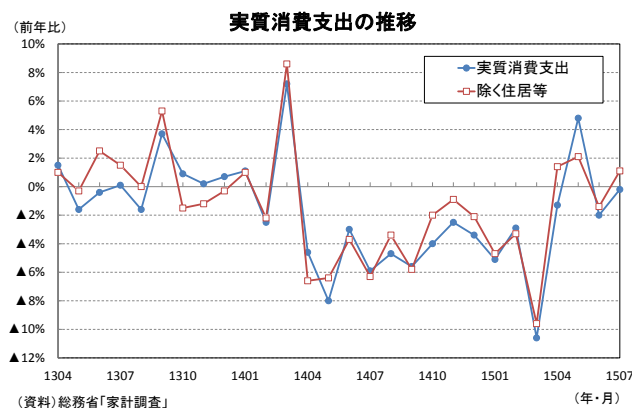
### 1. 実質消費支出は2ヵ月連続で予想外の減少

総務省が8月28日に公表した家計調査によると、15年7月の実質消費支出は前年比▲0.2%と2ヵ月連続の減少となり、事前の市場予想（QUICK集計：前年比1.0%、当社予想は同1.7%）を下回る結果となった。前月比では0.6%（6月：同▲3.0%）と2ヵ月ぶりの増加となった。

月々の振れが大きい住居、自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）は前年比1.1%（6月：同▲1.4%）と2ヵ月ぶりの増加となり、前月比でも1.1%（6月：同▲2.6%）と2ヵ月ぶりの増加となった。

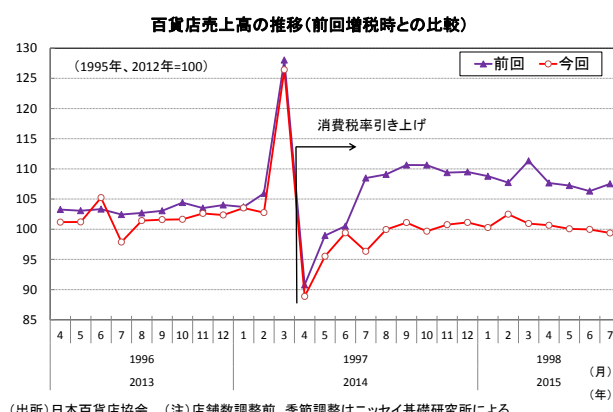
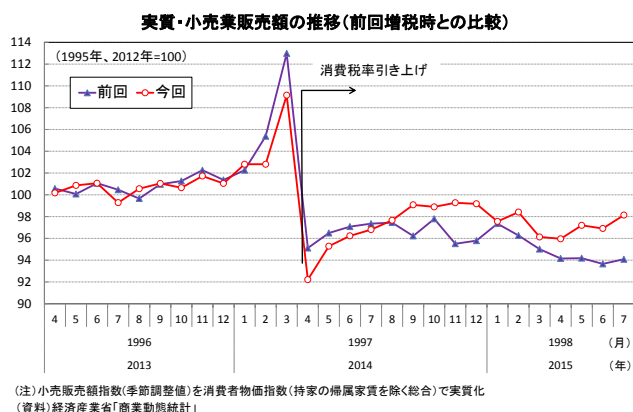
実質消費支出の動きを項目別に見ると、教養娯楽（前年比5.6%）、家具・家事用品（同3.7%）、食料（前年比1.9%）など10項目中7項目が増加したが、その他消費支出（前年比▲7.3%）、住居（同▲5.3%）、教育（同▲3.9%）が大きく減少した。6月の天候不順から7月は一転して猛暑となったため、その効果から飲料、エアコンなどが大幅に増加したが、消費全体を大きく押し上げるまでには至らなかった。

実質消費水準指数（除く住居等、季節調整値）は前月比▲0.2%と2ヵ月連続で低下した。7月の水準を4-6月期の平均と比べると▲0.3%低くなっている。



8月28日に経済産業省から公表された商業動態統計によると、15年7月の小売業販売額は前年比1.6%と4ヵ月連続で増加し、6月の同1.0%から伸びが高まった。季節調整値では前月比1.2%（6月：同▲0.6%）と2ヵ月ぶりの増加となった。物価上昇分を考慮した実質ベースの季節調整済・

販売額指数（当研究所による試算値）でみるとこのところ持ち直しつつあるが、14年末頃の水準を依然として下回っている。また、日本百貨店協会の百貨店売上高（当研究所による季節調整値）は外国人観光客向けの売上高が急増しているにもかかわらず、全体では15年3月以降、5ヵ月連続で小幅ながら減少している。



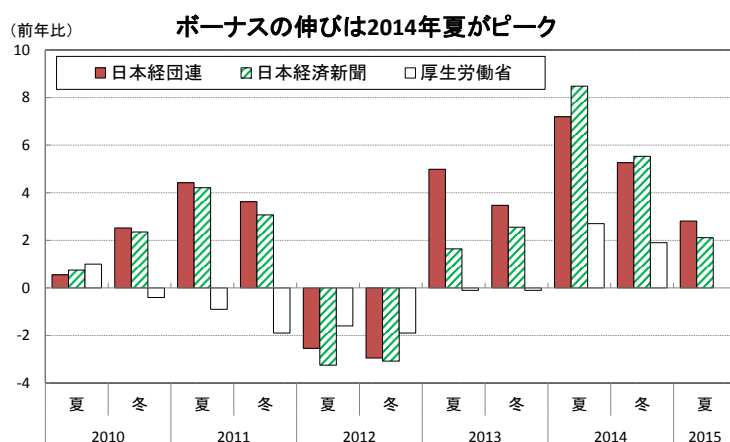
## 2. 夏のボーナスに過度の期待は禁物

6月の家計調査の実質消費支出が減少したのは月々の振れが大きい住居（設備修繕・維持等）の落ち込みによるところが大きく、この結果を過度に悲観する必要はないだろう。ただし、住居を除いた消費水準指数（季節調整値）も前月から低下していること、猛暑による一定の押し上げにもかかわらずその他の消費関連統計もそれほど強くないことからすれば、実質賃金の伸び悩みを主因として個人消費の持ち直しは依然として緩慢にとどまっていると判断される。

6月の実質賃金上昇率が前年比▲3.0%と大きく落ち込んだのは、夏のボーナスの支給時期が7月以降に後ずれしたことが影響している可能性があるが、ボーナス以外の賃金の伸びもそれほど高まっておらず、6月の定期給与（所定内給与+所定外給与）は前年比0.3%にとどまっている。

また、すでに発表されている各機関（日本経団連、日本経済新聞社等）の夏のボーナス調査はいずれも前年よりも増加するとの結果となっているが、増加率はいずれも14年に比べて大きく鈍化している。さらに、これらの調査はどちらかといえば大企業が中心となっており、伸び率が高めに出る傾向があることには注意が必要だ。中小企業を多く含むみかバレッジが広い毎月勤労統計ベースの15年夏のボーナスは小幅な増加にとどまる可能性が高い。

先行きは消費者物価上昇率がマイナスとなることが実質購買力の上昇を通じて個人消費の持ち直しに寄与することが見込まれるが、賃金の伸び悩みが続けば、個人消費の回復がさらに遅れる恐れがあるだろう。



(資料) 厚生労働省、日本経済団体連合会、日本経済新聞社

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。